

2021年2月10日
地域女性史研究会

東京五輪・パラリンピック組織委員会の森喜朗会長による女性差別発言に
強く抗議し、即刻の辞任を求めます

東京五輪・パラリンピック組織委員会の会長である森喜朗氏は、2月3日、日本オリンピック委員会の臨時評議会で、「女性理事がたくさん入っている会議は時間がかかる」などという甚だしい女性差別発言をしました。「すべての個人は、いかなる種類の差別をうけることはない」というオリンピック・パラリンピックの精神に著しく反する発言です。これに強く抗議し、会長の即刻辞任を求めます。

この発言は、日本オリンピック委員会の臨時評議委員会の席上で行われたもので、スポーツ庁の「女性理事を四割にする」方針についての言及でした。「女性っていうのは、・・誰か一人が手をあげて言うと、自分も言わなきゃいけないと思うんでしょね」とも述べています。女性が積極的に意見を表明することに対して、このように侮蔑し、差別するなど許されないことです。現在、JOCの役員は25人で、女性は5人つまり2割であり、目標の4割の半分にすぎません。

当地域女性史研究会は、「地域社会のなかで、いのちと暮らしを支え、そして政治や経済にも影響を与え、文化の創造にも大きな力を発揮し、時には新しい時代を切り開く動きにも参加してきた女性たちを、歴史のなかに正当に位置づけること」を目標に研究活動を続けています。21世紀の現在、このように時代遅れであり、オリンピック精神にも反する森氏の発言を許すことはできません。

「オリンピック憲章」は、「人間の尊厳の保持に重きを置く平和的な社会の推進を目指す」、また「権利および自由は人種、肌の色、性別、性的指向、言語、宗教、政治的・・・いかなる種類の差別も受けることなく、確実に享受されなければならない」と謳っています。この精神に真っ向から反する発言をする森氏が、会長に居続けることなど認めることはできません。

これを機会に、スポーツ界だけでなく日本におけるあらゆる女性差別を一掃するために、森喜朗氏は組織委員会の会長を直ちに辞任するように、強く求めます。